

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	公安情報電算機処理システムの整備・運用			担当部局庁	公安調査庁		作成責任者		
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部総務課		総務課長 金山 陽一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第5条, 第7条, 第29条			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、収集・分析した情報を迅速にデータベース化して一元的・総合的に共有・管理する当庁の基幹システムであり、本システムの安定的・効率的な整備・運用を図ることによって、円滑な業務遂行に寄与し、もって公共の安全の確保に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、収集・分析した情報を迅速にデータベース化して一元的・総合的に共有・管理するものであり、本件事業は、システムの整備・運用に必要な機器等の賃借及び保守の委託等に関するものである。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	158	146	140	138	319		
		補正予算	-	54	197	-			
		前年度から繰越し	-	-	53	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 53	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		158	147	390	138	319		
	執行額		154	146	386				
	執行率 (%)		97%	99%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		97%	73%	115%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	団体等調査業務庁費	138	319	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」210					
	-	-	-	サーバの再リースに伴う借料単価及び保守料等の見直しを行うとともに、システムのリプレースを行うため。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	138	319						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 - 年度
	職員一人当たりのシステム処理件数について、対前年度比増とする。	システム処理件数(年度)/システム利用者数(システム利用ID配布数)	成果実績	件	1,902	1,872	1,913	-	-
			目標値	件	1,869	1,902	1,872	1,913	-
			達成度	%	101.8	98.4	102.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	当庁内集計によるもの								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	利用者数(システム利用ID配布数)	活動実績	人	1,459	1,462	1,499	1,519	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X 年間執行額(円) / Y システム利用者数(人)	単位当たり コスト	円	105,274	100,025	257,559	-		
		計算式	X / Y	153,594.46 6 / 1,459	146,236.96 7 / 1,462	386,081.11 5 / 1,499	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施(Ⅱ-7)									
	施策										破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等(Ⅱ-7-(1))									
	定量的指標					/	単位	26年度		27年度		28年度		中間目標 -年度		目標年度 -年度				
	立入検査の実施回数					実績値	回	21		25		27		-		-				
						目標値	-	-		-		-		-		-				
	定量的指標					/	単位	26年度		27年度		28年度		中間目標 -年度		目標年度 -年度				
	関係地方公共団体からの調査結果提供請求に対する対応状況(調査結果提供までの所要日数)					実績値	日	25.4		26.7		22.8		-		-				
						目標値	-	-		-		-		-		-				
	定量的指標					/	単位	26年度		27年度		28年度		中間目標 -年度		目標年度 -年度				
	ホームページのアクセス件数					実績値	件	402,213		346,365		408,252		-		-				
						目標値	-	-		-		-		-		-				
	定性的指標			目標			目標年度		施策の進捗状況(目標)											
	教団の活動状況及び危険性の説明			-			-		教団施設等に対する立入検査の実施回数、施設数及び動員した公安調査官数並びに立入検査等により判明した事項から、教団の活動状況(組織及び活動の実態)及び危険性(麻原の影響力、危険な綱領の保持等)を説明する。											
				施策の進捗状況(実績)								-								
	定性的指標			目標			目標年度		施策の進捗状況(目標)											
関係地方公共団体の長からの調査結果提供請求への対応状況			23日			-		23日より短縮(暫定値)												
定性的指標			目標			目標年度		施策の進捗状況(目標)												
破壊的団体等に関する情報収集及び分析・評価能力の向上並びに関係機関等に対する情報提供の適切な実施			-			-		職員の情報収集及び分析・評価能力を向上させ、破壊的団体等の規制に関する調査の過程で得られる情報を、必要に応じて関係機関及び国民に適時適切に提供する。												
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係																				
<p>当該システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、調査によって収集した情報を迅速に集約するとともに、データベース化して共有するものであり、当庁の基幹システムとしての役割を担っている。</p> <p>調査対象団体に関する各種情報をリアルタイムで集約し、一元的・総合的に管理することで、調査・分析業務の迅速化、合理化及び効率化を図り、確度の高い情報を関係機関等に適時・適切に提供する。</p>																				
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-																	
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					/	単位	計画開始時 -年度		28年度		29年度		中間目標 -年度		目標最終年度 -年度			
		-					成果実績	-	-		-		-		-					
							目標値	-	-		-		-		-					
-					達成度	%	-		-		-		-							
					本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
-																				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	破壊的団体等の規制に関する調査等を円滑に遂行する上で不可欠な当庁の基幹システムを安定的・効率的に整備・運用することは、国際テロ等の脅威が高まる中で、治安に対する国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共の安全の確保に関する業務については、国の責任において実施すべきものであり、地方自治体への移管や民間等への委託には馴染まない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本システムは当庁の基幹システムであり、本事業は破壊的団体等の規制に関する調査等を円滑に遂行する上で、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	物品等の調達に当たっては、仕様等の見直しにより広く応札者を募るなどして、競争性を確保するとともに、会計法令に従い、適正な手続により支出先を選定している。 また、一者応札となっているものについては、仕様の見直しの徹底を図るなどにより競争性を確保するように改善を図る。 さらに、競争性のない随意契約については、保守・運用支援に必要な技術を契約の相手方のみが有していた等によるもので妥当なものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一括調達や国庫債務負担行為を活用した複数年契約等を推進するなどしてコスト削減に取り組んでおり、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的を達成するために必要なものに限定して執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	文字コード変更作業前の準備・調査段階において、公安情報システムへの影響に関する詳細な調査に不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一括調達や国庫債務負担行為を活用した複数年契約等を推進するなどしてコスト削減に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本システムの安定的な稼働を達成できており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	公安調査官は、調査・分析業務を行うに当たり、本システムを日常的に使用しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本システムは収集・分析した情報を迅速にデータベース化して一元的・総合的に共有・管理する当庁業務の根幹となるシステムであり、本システムの安定稼働を維持することは重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要がある。予算の執行に当たっては、広く応札者を募り競争性を確保するほか、一括調達や国庫債務負担行為を活用した複数年契約を推進するなどコスト削減に取り組んでおり、また、本システムは公安調査官が日常的に使用し十分に活用されていることから、事業の効率性及び有効性についてはおおむね評価できるものとする。	
	改善の方向性	本事業では、物品の賃借や役務の提供契約について、本庁において一括調達を実施するとともに、システム機器の賃貸借契約については、国庫債務負担行為を活用し、複数年契約とすることでコスト削減を図っている。引き続き、保守状況の実績等を踏まえ、保守条件や工数・単価など仕様を更に精査し、契約内容の見直しを進める。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

システム機器については、再リース等による機器の効率的な利用を検討し、経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

サーバの更新計画の延伸による借料の見直しのほか、保守料等の見直しを行い、その結果を適切に予算に反映して経費の削減を図った。(▲48百万円)

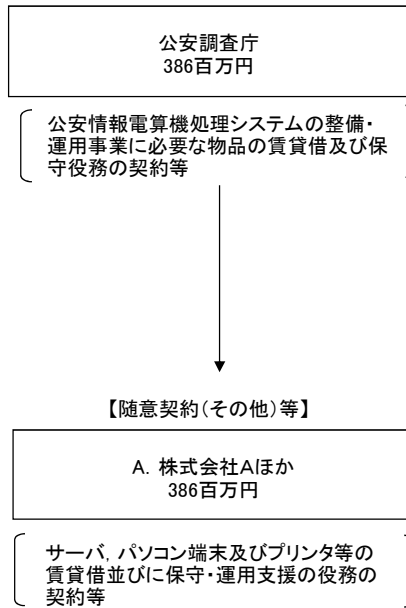
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0075	平成23年度	0071	平成24年度	0078	
平成25年度	0048	平成26年度	0038	平成27年度	0037	
平成28年度	0036					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社A			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム機能改修等	151			
備品費	システム機器購入(パソコン)	122			
消耗品費	システム機器購入(パソコン)	2			
計		275	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社A	-	システム機能改修及びシステム機器購入(パソコン)	194	随意契約 (その他)	-	98.9%	-
2	株式会社A	-	ソフトウェア設計開発業務	53	随意契約 (その他)	-	96.6%	-
3	株式会社A	-	システム保守・運用支援	28	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	株式会社JECC	2010001033475	システム機器賃借(サーバ)	44	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	-
5	株式会社JECC	2010001033475	システム機器賃借(通信機器)	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
6	株式会社JECC	2010001033475	システム機器賃借(パソコン)	11	一般競争契約 (最低価格)	2	96.5%	-
7	IBJL東芝リース株式会社	4010701026198	システム機器賃借(パソコン)	19	一般競争契約 (最低価格)	5	92.9%	-
8	IBJL東芝リース株式会社	4010701026198	システム機器賃借(カード型パスワード生成機)	5	一般競争契約 (最低価格)	2	90.1%	-
9	IBJL東芝リース株式会社	4010701026198	システム機器賃借(プリンタ)	1	一般競争契約 (最低価格)	4	88.2%	-
10	株式会社大塚商会	1010001012983	ソフトウェアライセンス利用料	9	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	-
11	東銀リース株式会社	6010001051366	システム機器賃借(パソコン等)	9	随意契約 (少額)	-	-	-
12	東芝ITサービス株式会社	6010401078439	システム機器修繕	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
13	東芝クライアントソリューション株式会社	8010601034867	システム機器修繕	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-